



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 スズデン株式会社

コード番号 7480 URL <http://www.suzuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒井 篤史

問合せ先責任者 (役職名) iクリエイト部長

(氏名) 永田 佳久

TEL 03-5689-8001

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	30,008	2.1	582	△22.5	771	△16.3	489	△15.7
28年3月期第3四半期	29,379	8.3	751	—	922	—	580	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 490百万円 (△12.0%) 28年3月期第3四半期 557百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	33.51	33.39
28年3月期第3四半期	40.08	39.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	26,988	16,363	60.6	1,119.20
28年3月期	25,942	16,525	63.7	1,131.10

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 16,358百万円 28年3月期 16,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,800	1.5	890	△10.8	1,160	△4.5	740	0.3	50.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	15,152,600 株	28年3月期	15,152,600 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	536,466 株	28年3月期	547,966 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	14,609,830 株	28年3月期3Q	14,484,996 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
仕入及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における当社グループを取り巻く景況は、米国の政治情勢の変化や英国のEU離脱、中国経済の下振れにより、先行きの不透明感が高まっておりますが、企業収益の改善を背景として設備投資は緩やかに回復いたしました。

当社グループの主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界においては、半導体・液晶製造装置関連の主要顧客で半導体の微細化・積層化に伴う生産増が10月以降継続しており、全般的にも緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした環境のもと、当社グループは「もの造りサポーターティングカンパニー」として、顧客ニーズに直結した営業活動と業務改善の推進による品質の更なる向上、商品安定供給のための在庫拡充等を継続するとともに、メカトロ商材の拡販、メディカル市場・IoT関連市場への営業活動強化を継続してまいりました。また、4月には「コンポーネンツ福岡営業所」「コンポーネンツ多摩営業所」「諏訪営業所」を新設し、マーケットの新規開拓と深耕を強力に推し進めてまいりました。

以上の施策を実施することにより収益の確保に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は300億8百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は5億82百万円（前年同四半期比22.5%減）、経常利益は7億71百万円（前年同四半期比16.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億89百万円（前年同四半期比15.7%減）と前年同四半期に比べ増収減益となりました。

なお、前年第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）においては、受注損失引当金を処理しており、売上高は10億50百万円、営業利益ならびに経常利益は1億79百万円の増加要因となっております。親会社株主に帰属する四半期純利益への影響は軽微でありました。

受注損失引当金の処理の影響による増加を考慮しない場合、当第3四半期連結累計期間は前年同四半期に比べ売上高は5.9%増、営業利益は1.8%増、経常利益は3.9%増となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

① FA機器分野

センサー、制御機器、電源等が増加し、売上高は167億50百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

② 情報・通信機器分野

ネットワーク機器、無停電電源等が増加し、売上高は26億39百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

③ 電子・デバイス機器分野

コネクタ、基板用電源、ノイズ対策商品等が増加し、売上高は30億87百万円（前年同四半期比20.1%増）となりました。

④ 電設資材分野

ケーブルアクセサリ、防災設備機器等は増加しましたが、BOX、ケーブル、低圧設備機器等が減少し、売上高は75億30百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10億45百万円増加し、269億88百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6億52百万円増加し、186億円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の増加8億70百万円、電子記録債権の増加8億12百万円、現金及び預金の減少10億71百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億92百万円増加し、83億87百万円となりました。

これは主に、本社ビル建替えに伴う建物及び構築物の増加14億4百万円、建設仮勘定の減少9億66百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて12億7百万円増加し、106億24百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9億98百万円増加し、79億59百万円となりました。

これは主に、電子記録債務の増加20億96百万円、支払手形及び買掛金の減少11億9百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億8百万円増加し、26億65百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加2億49百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1億61百万円減少し、163億63百万円となりました。

これは主に、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4億89百万円、未払配当金の支払6億58百万円によるものであります。なお、自己資本比率は60.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から10億74百万円減少し、30億98百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は2億54百万円の減少となりました。(前年同四半期における資金は4億1百万円の増加)

これは主に、税金等調整前四半期純利益7億65百万円、仕入債務の増加9億42百万円の増加要因、売上債権の増加16億50百万円、法人税等の支払額2億57百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は5億89百万円の減少となりました。(前年同四半期における資金は5億22百万円の減少)

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億66百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は1億98百万円の減少となりました。(前年同四半期における資金は10百万円の増加)

これは主に、長期借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出5億11百万円、配当金の支払額6億58百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第4四半期以降においても、全般的に景気は緩やかに回復するものの、先行きの不透明感は引き続き継続するものと見込んでおります。

当社グループの主要販売先であります電気機器・電子部品・産業機械業界では、半導体の微細化・積層化を中心とした生産増が継続し、堅調に推移するものと見込んでおります。

平成29年3月期通期の業績予想については、平成28年5月10日に「平成28年3月期決算短信[日本基準](連結)」で公表いたしました予想数値から修正はありません。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,446千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,190,889	3,119,560
受取手形及び売掛金	10,219,401	11,090,294
電子記録債権	1,149,416	1,962,286
商品	1,949,526	2,102,101
その他	440,917	328,945
貸倒引当金	△2,262	△2,593
流動資産合計	17,947,888	18,600,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,183,670	3,489,078
土地	3,911,613	3,911,613
その他(純額)	1,096,947	156,415
有形固定資産合計	7,192,230	7,557,106
無形固定資産	99,538	84,190
投資その他の資産		
その他	742,902	787,947
貸倒引当金	△40,036	△41,610
投資その他の資産合計	702,865	746,336
固定資産合計	7,994,635	8,387,633
資産合計	25,942,523	26,988,228
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,261,297	4,151,991
電子記録債務	47,263	2,143,511
短期借入金	570,112	822,101
未払法人税等	125,356	122,320
賞与引当金	188,554	125,779
役員賞与引当金	51,000	31,850
その他	717,477	561,837
流動負債合計	6,961,060	7,959,390
固定負債		
長期借入金	1,179,279	1,428,310
退職給付に係る負債	1,081,992	1,070,535
役員株式給付引当金	-	3,044
その他	194,902	163,187
固定負債合計	2,456,174	2,665,078
負債合計	9,417,235	10,624,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,575,316	1,636,141
利益剰余金	13,339,812	13,170,842
自己株式	△246,351	△300,455
株主資本合計	16,488,007	16,325,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,828	44,230
為替換算調整勘定	43,730	△3,045
退職給付に係る調整累計額	△34,231	△8,557
その他の包括利益累計額合計	31,327	32,628
新株予約権	5,953	5,372
純資産合計	16,525,287	16,363,759
負債純資産合計	25,942,523	26,988,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	29,379,630	30,008,598
売上原価	24,979,510	25,593,958
売上総利益	4,400,120	4,414,639
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	323,785	344,283
給料手当及び賞与	1,669,214	1,701,863
株式報酬費用	30,309	3,044
法定福利費	266,165	266,782
退職給付費用	118,399	151,020
賃借料	237,421	241,117
減価償却費	140,082	147,141
貸倒引当金繰入額	-	1,904
賞与引当金繰入額	104,904	125,779
役員賞与引当金繰入額	20,970	31,850
その他	737,761	817,498
販売費及び一般管理費合計	3,649,013	3,832,284
営業利益	751,106	582,354
営業外収益		
受取利息	1,825	1,406
受取配当金	3,798	4,888
仕入割引	163,985	165,661
為替差益	2,015	2,028
その他	46,816	54,405
営業外収益合計	218,441	228,389
営業外費用		
支払利息	7,259	7,693
手形売却損	15,360	8,721
売上割引	7,710	7,481
減価償却費	13,828	12,366
その他	3,261	2,550
営業外費用合計	47,420	38,814
経常利益	922,127	771,930
特別利益		
固定資産売却益	-	34
新株予約権戻入益	50	-
特別利益合計	50	34
特別損失		
固定資産除却損	-	6,801
特別損失合計	-	6,801
税金等調整前四半期純利益	922,178	765,163
法人税、住民税及び事業税	131,482	244,827
法人税等調整額	210,140	30,787
法人税等合計	341,622	275,614
四半期純利益	580,555	489,549
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	580,555	489,549

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	580,555	489,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,573	22,401
為替換算調整勘定	△8,530	△46,775
退職給付に係る調整額	6,254	25,674
その他の包括利益合計	△22,848	1,300
四半期包括利益	557,707	490,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	557,707	490,849
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	922,178	765,163
減価償却費	153,910	159,507
株式報酬費用	30,309	-
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△419,576	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△71,263	△62,775
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20,970	△19,150
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14,503	△11,457
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	3,044
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,748	1,904
受取利息及び受取配当金	△5,623	△6,294
支払利息	7,259	7,693
為替差損益(△は益)	△3	△47
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△34
有形固定資産除却損	-	6,801
新株予約権戻入益	△50	-
売上債権の増減額(△は増加)	△599,030	△1,650,097
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,401,218	△152,045
仕入債務の増減額(△は減少)	△312,606	942,280
その他	△263,212	19,479
小計	848,226	3,971
利息及び配当金の受取額	5,696	6,430
利息の支払額	△7,160	△7,685
法人税等の支払額	△445,220	△257,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,541	△254,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△495,688	△566,701
有形固定資産の売却による収入	-	34
無形固定資産の取得による支出	△17,450	△6,540
有価証券の取得による支出	-	△1,000,000
有価証券の償還による収入	-	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	△8,537	△22,290
敷金及び保証金の差入による支出	△4,037	△3,142
敷金及び保証金の回収による収入	3,142	6,212
定期預金の預入による支出	-	△3,000
その他	-	6,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△522,571	△589,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△362,586	△511,831
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35,869	△34,071
配当金の支払額	△651,612	△658,518
新株予約権の行使による株式の発行による収入	60,262	6,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,194	△198,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,333	△32,033
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△116,169	△1,074,328
現金及び現金同等物の期首残高	4,675,307	4,172,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,559,138	3,098,560

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は平成29年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。内容は以下の通りであります。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|-----------------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 850,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.82%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 898,450,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成29年2月9日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

4. 補足情報

仕入及び販売の状況

(1)仕入実績

(単位：千円)

品目名	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	14,957,200	14.3
情報・通信機器	2,285,342	3.9
電子・デバイス機器	2,552,928	20.9
電設資材	5,951,544	△3.7
合計	25,747,015	9.2

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

(単位：千円)

品目名	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	16,750,838	2.6
情報・通信機器	2,639,610	0.8
電子・デバイス機器	3,087,626	20.1
電設資材	7,530,522	△4.3
合計	30,008,598	2.1

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。